Fund Letter ファンドレター

ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）

2021年5月～2021年11月までの投資環境、運用状況、今後の運用方針について

2021年11月22日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年5月から2021年11月までの投資環境、運用状況、今後の運用方針についてお知らせいたします。

基準価額・純資産の推移（2021年11月19日現在）

基準価額	27,789 円
純資産総額	17億円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境

先進国株式市場は上昇、金価格は同水準、米ドル円相場は円安米ドル高

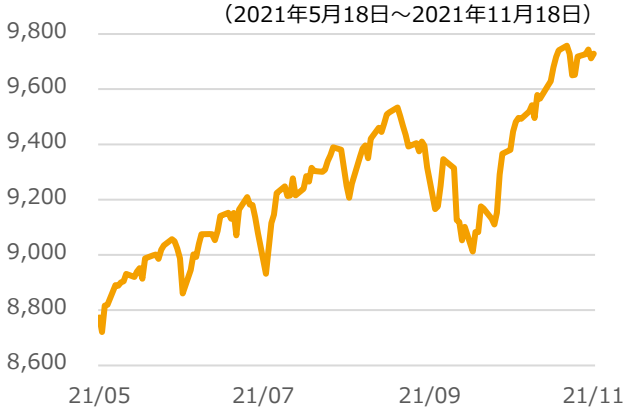
先進国株式市場は、2021年5月から7月末にかけて、新型コロナウイルス用ワクチンの普及から経済活動の正常化期待が広まったことや、バイデン米大統領が掲げるインフラ投資法案の進展期待などを背景に上昇しました。11月にかけては、中国不動産大手の経営不安や債務上限を巡る米国議会の混乱などを受けて一時下落する場面もみられましたが、債務上限の一時引き上げに関する合意や堅調な企業業績が好感され、上昇幅を拡大しました。

金価格は、2021年5月から7月末にかけて、米国の早期利上げ観測を受けて下落しました。その後は、米国のインフレ圧力に対する警戒感から資金が流入したことで、下落幅を縮小しました。

米ドル円相場は、 2021年5月から2021年7月末にかけて、米国金利の上昇一服や米国における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が重石となり、ほぼ横ばいで推移しました。11月にかけては、米国金利の上昇を受けて日米金利差が拡大したことから、円安米ドル高が進行しました。

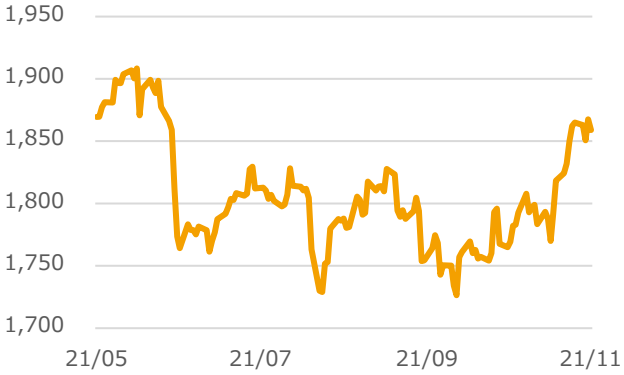
先進国株

（2021年5月18日～2021年11月18日）



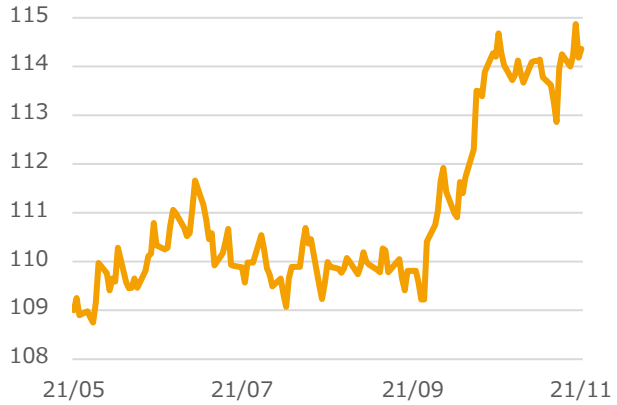
金

（米ドル／トロイオンス）　（2021年5月18日～2021年11月18日）



米ドル円

（円／米ドル）　（2021年5月19日～2021年11月19日）



※先進国株はMSCIワールド（配当込み）米ドルベース。
※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）ブルームバーグ

運用状況

当ファンドの基準価額は上昇

当期間（2021年5月19日～2021年11月19日）の基準価額は5.9%の上昇となりました。マスターファンドが1.5%上昇（米ドルベース）したことや、米ドル円相場が円安米ドル高となったことがプラスに寄与しました。

マスターファンドは、資産別では株式の上昇が主にプラスに寄与しました。銘柄別ではフィナンシエール・リシュモン、オラクル、シマノなどが主にプラスに寄与しました。一方、ニューモント、NOV、ダノンなどが主にマイナスに寄与しました。

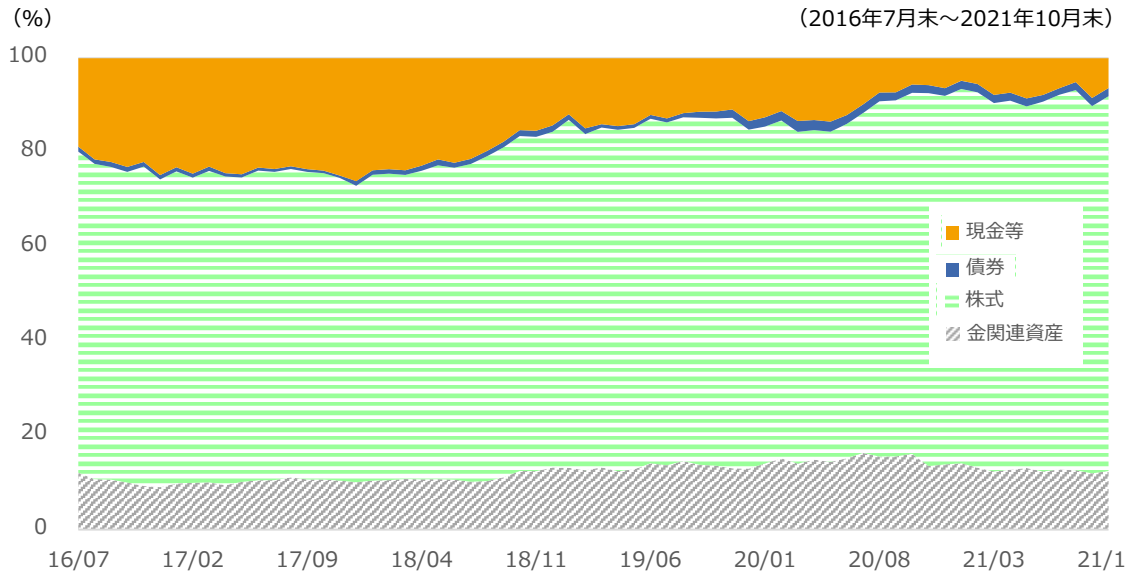
また、先進国株式市場との比較では、株式市場が上昇した中、株式の銘柄選択効果がマイナス寄与したことや金価格が横ばいで推移したことにより、マスターファンドは先進国株式市場に劣後しました。

※騰落率は分配金再投資基準価額ベースです。

※寄与度分析と世界の先進国株式市場との比較については、2021年11月18日までの分析（米ドルベース）に基づいています。

※ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメントの提供するデータを基に大和アセットマネジメント作成。

ファンド設定来のマスターファンドの資産構成比率の月次推移



（出所）ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメントの提供するデータを基に大和アセットマネジメント作成。

マスターファンドの今後の運用方針

ファンドの目的は、長期的に市場環境に左右されない米ドルベースでのプラスのリターンを追求することで信託財産の成長をめざすことです。そのため日々変化する市場環境においても3つの投資方針（長期投資、バリュー投資の徹底、資産の保全）が変わることはありません。今後、何かのきっかけで株式市場が変動する局面があれば、私たちが考える本源的価値に対し、十分に割安な水準で優良企業に投資する機会として活用していきます。

・長期投資

短期的な市場動向を予測するのではなく、ボトムアップによる銘柄選択を通じて質の高い事業や希少な資産を有すると考える企業に長期的な投資を行います。

・バリュー投資の徹底

予期せぬ事態が生じても、回復不可能な損失を回避できるよう、私たち（ファースト・イーグル）の考える本源的価値に対し十分に割安な水準で投資を行います。また、保有する株式が本源的価値に達した場合には徐々に売却し、利益を確定します。

・資産の保全

投資機会が限られると考える局面では、現金を保有します。現金は、株価が下落して投資機会が増加したと判断した段階で、投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段およびインフレ状況下でも資産を維持・成長させるための手段として、金関連資産を一定比率保有します。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●割安と判断される世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 割安と判断される世界の株式等に投資します。
2. 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
   ◆当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
3. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動・金価格の変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 0.803% （税抜 0.73%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.80%（注 1）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.603%（税込）程度（注 1） ただし、投資対象ファンドの運用管理費用等に下限金額が設定されているため純資産総額によって、実質的な運用管理費用が年率 1.603%（税込）程度を上回ることがあります。	
その他の費用・手数料	（注 2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注 1）投資対象とする投資信託証券において、別途管理事務代行会社・資産保管会社にかかる費用があります。当該費用については、残高等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
（注 2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：大和証券 Daiwa Securities
商号等　大和証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。